

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年2月4日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** コタ株式会社

**【英訳名】** COTA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小田博英

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	3,599,656	3,847,886	1,663,345	1,736,132	4,900,908
経常利益 (千円)	734,092	814,003	540,584	611,995	996,610
四半期(当期)純利益 (千円)	373,392	391,985	298,160	356,446	525,354
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	-	-	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	-	-	4,529,657	4,876,605	4,689,027
総資産額 (千円)	-	-	5,657,964	6,016,961	5,952,493
1株当たり純資産額 (円)	-	-	569.92	613.57	589.97
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.98	49.32	37.51	44.85	66.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	24.00
自己資本比率 (%)	-	-	80.1	81.0	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,713	392,072	-	-	679,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,843	375,928	-	-	224,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,855	190,439	-	-	119,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	1,517,462	1,693,136	1,867,432
従業員数 (名)	-	-	221	237	219

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	237
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	825,931	-
整髪料	194,955	-
カラー剤	148,285	-
育毛剤	80,685	-
パーマ剤	56,222	-
合計	1,306,080	-

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当第3四半期会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	1,888	-
整髪料	20,079	-
カラー剤	32,786	-
育毛剤	6,573	-
パーマ剤	7,587	-
合計	68,915	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	1,087,158	-
整髪料	358,760	-
カラー剤	124,473	-
育毛剤	89,505	-
パーマ剤	43,869	-
その他	32,365	-
合計	1,736,132	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績のうち輸出高は、11,323千円(総販売実績に占める割合0.7%)であります。

3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。

4 その他の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等や、美容室等の店舗増改築による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のう

ち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月4日）現在において当社が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした輸出に支えられ回復基調にあったものの、政府の各種補助金政策の終了等を背景に回復の足取りが鈍化し、国内景気の先行きに対する不安から個人消費や雇用情勢等は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の低下など、美容室経営にとって引き続き厳しい経営環境が続きました。

当第3四半期会計期間におきましては、当社の創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、美容室の経営管理システムである「旬報店システム」を軸とした「コンサルティング・セールス」により、引き続き美容室の繁栄・成長を目指してまいりました。また、美容室の顧客に対する毛髪のカウンセリングとトイレタリー（シャンプー、トリートメント）を中心とした店販の強化及び提案、また新規旬報店の開拓やカラー剤の拡販に努めました。

費用につきましては、11月と12月に開催した「コタ全国店販コンクール」により、店販の対象となるトイレタリーの販売が前年実績を上回ったことから原価率が低下するとともに、販管費についても全社的なコスト意識の徹底に取り組みました。一方、研究職、営業職の採用増に伴い人件費が増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,736百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は608百万円（前年同四半期比14.2%増）、経常利益は611百万円（前年同四半期比13.2%増）、四半期純利益は356百万円（前年同四半期比19.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績の状況を示すと次のとおりであります。

#### トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は、当社の主軸となる製品群であります。

当第3四半期会計期間におきましては、11月と12月に開催した「コタ全国店販コンクール」においてシャンプーやトリートメントの販売が前年実績を上回るとともに、引き続き美容室における毛髪のカウンセリングの提案を進めることで美容室の成長を図りました。また、新規旬報店の開拓にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,087百万円、セグメント利益は819百万円となりました。

#### 整髪料

当第3四半期会計期間におきましては、11月と12月に開催した「コタ全国店販コンクール」において主力となる「フェアルシア」シリーズを中心に販売を推進し、拡販することができました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は358百万円、セグメント利益は287百万円となりました。

#### カラー剤

当第3四半期会計期間におきましては、主力の「グラフィカ」において当期より展開している新たな販促物を活用した新規取引先の獲得・拡大に努めました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は124百万円、セグメント利益は87百万円となりました。

#### 育毛剤

当第3四半期会計期間におきましては、主力の「コタ セラ」シリーズを中心に美容室での店販やメニュー提案を推進いたしました。また、「コタ全国店販コンクール」の成果もあり堅調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は89百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

#### パーマ剤

当第3四半期会計期間におきましては、引き続き主力の「シンクス」シリーズを中心にメニュー提案等を行いましたが、最近の減少傾向に歯止めをかけることはできませんでした。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は43百万円、セグメント利益は29百万円となりました。

#### その他

美容室で利用されるDM（ダイレクトメール）等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時の美容器具類の販売等であります。

当第3四半期会計期間の売上高は32百万円、セグメント利益は7百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から64百万円増加し、6,016百万円となりました。

主な要因としては、現金及び預金250百万円が増加した一方、売掛金50百万円及び投資有価証券69百万円が減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から123百万円減少し、1,140百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金169百万円が増加した一方、未払法人税等117百万円及び未払金（その他流動負債）209百万円が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から187百万円増加し、4,876百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金201百万円が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、81.0%（前事業年度末78.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末より321百万円減少し、1,693百万円（前年同四半期比175百万円増）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、80百万円（前年同四半期比209百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益600百万円であり、支出の主な要因としては、売上債権の増加426百万円及び役員退職慰労引当金の減少110百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、400百万円（前年同四半期比430百万円増）となりました。

主な要因としては、定期預金の預入による支出400百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、僅少でありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発費の総額は、52百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く経営環境は、来店サイクルの長期化や客単価の下落等、顧客となる美容室の経営にとって大変厳しい状況が続いております。当社の取引先美容室でこのような傾向が長期的に続いた場合、当社の将来の成長性及び収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の創業精神である「美容業界の近代化」を社内外において再度認識、共有し、代理店及び美容室の成長と当社の事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

経営戦略の現状と見通し

当社では、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営のサポートを営業スタイルの基本方針とするコンサルティング・セールス及びその柱となる旬報店システムが真の力を発揮するものと考えております。美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりの提案を推進し、美容室の繁栄と業界の発展・近代化、当社の成長を今後も変わらず目指してまいります。また、美容師を目指す意欲を持った人たちが数多く、さらに安心して美容師として美容業界の一員となれるよう、美容室の職場環境や教育環境の近代化の提案も進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

さらなる生産体制の整備および生産能力の増強を図るべく、建築床面積を増加させたこと、並びに建物及び生産設備を防爆仕様としたこと等により、前四半期会計期間末に計画していた設備計画を次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
工場 (京都府久世郡 久御山町)	報告 セグメント 一体	生産工場 設備	2,050,350	289,000	自己資金	平成22年 10月	平成24年 4月	生産能力 80%増

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当初の計画に比べ、投資予定額が512,350千円増加することとなりました。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,950,000	7,950,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	7,950,000	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,200	79,472	(注1)
単元未満株式	普通株式 700	-	(注2)
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	79,472	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株（議決権5個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77番地	2,100	-	2,100	0.0
計	-	2,100	-	2,100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	720	717	716	718	716	705	703	700	708
最低(円)	706	700	697	700	693	685	680	685	692

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 CS部長	平田 律雄	昭和38年 1月1日	昭和59年8月 東揚商会(株)退社 昭和59年10月 当社入社 平成4年4月 当社営業第二部東京支店長 平成11年4月 当社営業第一部代理店第一課長 平成15年9月 当社CS部旬報管理課長 平成21年6月 当社CS部長 平成22年11月 当社取締役CS部長(現任)	(注)2	23,000	平成22年 11月16日
取締役 営業 第二部長	山崎 正哉	昭和45年 9月2日	平成元年4月 当社入社 平成5年10月 当社営業第二部金沢営業所長 平成10年1月 当社営業第二部東京支店長 平成14年4月 当社営業第二部東日本担当課長 平成21年6月 当社営業第二部長 平成22年11月 当社取締役営業第二部長(現任)	(注)2	38,200	平成22年 11月16日
監査役	村田 智之	昭和40年 5月19日	昭和63年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成6年9月 青山監査法人(現 あらた監査法人)入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授(現任) 平成18年6月 ヴィンキュラムジャパン株式会社監査役(現任) 平成22年11月 当社監査役(現任)	(注)3	-	平成22年 11月16日

- (注) 1 監査役 村田智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	齋藤 義継	平成22年8月29日逝去
監査役	吉井 英雄	平成22年11月16日辞任

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	556,216	305,448
受取手形	43,461	26,968
売掛金	920,280	970,332
有価証券	1,536,919	1,561,983
商品及び製品	387,052	399,949
仕掛品	10,022	6,472
原材料及び貯蔵品	147,085	158,842
その他	158,283	79,442
貸倒引当金	877	699
流動資産合計	3,758,445	3,508,741
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	567,680	595,270
土地	1,104,273	1,104,273
その他(純額)	133,199	147,192
有形固定資産合計	1,805,153	1,846,735
無形固定資産		
投資その他の資産	29,421	37,760
投資有価証券	162,458	231,803
その他	261,483	327,452
投資その他の資産合計	423,942	559,255
固定資産合計	2,258,516	2,443,752
資産合計	6,016,961	5,952,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,750	82,041
未払法人税等	205,940	323,000
賞与引当金	41,550	68,527
役員賞与引当金	13,801	-
販売奨励引当金	175,470	6,333
その他	237,292	362,507
流動負債合計	763,803	842,409
固定負債		
退職給付引当金	32,682	-
役員退職慰労引当金	255,470	334,470
長期預り保証金	88,400	86,587
固定負債合計	376,552	421,057
負債合計	1,140,356	1,263,466

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	4,154,280	3,953,043
自己株式	1,115	1,115
株主資本合計	4,871,764	4,670,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,840	18,499
評価・換算差額等合計	4,840	18,499
純資産合計	4,876,605	4,689,027
負債純資産合計	6,016,961	5,952,493

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,599,656	3,847,886
売上原価	986,822	994,669
売上総利益	2,612,833	2,853,216
販売費及び一般管理費	1,883,870 <sub>1</sub>	2,034,530 <sub>1</sub>
営業利益	728,962	818,686
営業外収益		
受取利息	921	642
有価証券利息	1,960	1,184
受取配当金	3,362	1,871
投資有価証券売却益	5,520	5,215
受取賃貸料	2,243	2,203
その他	4,208	6,130
営業外収益合計	18,217	17,247
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,555	-
たな卸資産廃棄損	4,399	19,365
賃貸費用	1,135	1,307
その他	3,996	1,258
営業外費用合計	13,087	21,930
経常利益	734,092	814,003
特別利益		
その他	25,307	-
特別利益合計	25,307	-
特別損失		
固定資産売却損	12,657	-
固定資産除却損	4,243	-
投資有価証券評価損	238	-
減損損失	85,450	-
過年度退職給付費用	-	134,710
その他	17,999	17,881
特別損失合計	120,589	152,592
税引前四半期純利益	638,810	661,410
法人税、住民税及び事業税	320,212	340,146
法人税等調整額	54,794	70,720
法人税等合計	265,417	269,425
四半期純利益	373,392	391,985

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,663,345	1,736,132
売上原価	442,767	430,825
売上総利益	1,220,578	1,305,306
販売費及び一般管理費	1 687,644	1 696,536
営業利益	532,933	608,770
営業外収益		
受取利息	250	80
有価証券利息	606	364
受取配当金	1,641	740
投資有価証券売却益	5,520	-
受取賃貸料	747	748
その他	2,225	3,354
営業外収益合計	10,991	5,288
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	924	1,618
賃貸費用	169	194
その他	2,246	249
営業外費用合計	3,340	2,062
経常利益	540,584	611,995
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	247
その他	7,870	-
特別利益合計	7,725	247
特別損失		
固定資産売却損	12,657	-
固定資産除却損	4,007	-
投資有価証券評価損	102	-
役員退職功労加算金	-	7,850
その他	17,816	2,995
特別損失合計	34,584	10,845
税引前四半期純利益	513,725	600,902
法人税、住民税及び事業税	228,229	201,056
法人税等調整額	12,664	43,399
法人税等合計	215,564	244,456
四半期純利益	298,160	356,446



## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	638,810	661,410
減価償却費	108,509	82,964
減損損失	85,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	213	177
賞与引当金の増減額(は減少)	61,981	26,977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,435	13,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	32,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,551	79,000
その他の引当金の増減額(は減少)	152,208	169,136
受取利息及び受取配当金	6,244	3,698
投資有価証券売却損益(は益)	1,965	5,215
投資有価証券評価損益(は益)	238	-
有形固定資産売却損益(は益)	12,657	-
売上債権の増減額(は増加)	20,563	26,024
たな卸資産の増減額(は増加)	152,603	21,104
仕入債務の増減額(は減少)	27,668	7,708
前払年金費用の増減額(は増加)	-	88,064
その他	181,278	142,374
小計	678,232	845,809
利息及び配当金の受取額	6,193	3,468
法人税等の支払額	366,712	457,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,713	392,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	332,269	23,277
有形固定資産の売却による収入	6,967	-
投資有価証券の取得による支出	1,180	60
投資有価証券の売却による収入	50,435	20,109
投資有価証券の償還による収入	603	30,000
その他	37,400	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,843	375,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	119,855	190,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,855	190,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,984	174,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,447	1,867,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517,462	1,693,136

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前払年金費用の増減額(は増加)」は9,547千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 法人税等の算定基準	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(退職給付関係) 退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、第1四半期会計期間から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が1,561千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,561千円減少しております。 さらに、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前四半期純利益が136,272千円減少しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,134,410千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,440千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 506,939千円	給与及び手当 541,085千円
賞与引当金繰入額 165,862千円	賞与 56,051千円
販売奨励金 166,255千円	賞与引当金繰入額 153,771千円
販売促進費 134,883千円	販売奨励金 183,432千円
旅費交通費 113,783千円	販売促進費 142,514千円
不動産賃借料 61,224千円	旅費交通費 127,885千円
減価償却費 68,678千円	不動産賃借料 67,355千円
役員退職慰労引当金繰入額 37,721千円	減価償却費 58,050千円
	役員退職慰労引当金繰入額 42,180千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 164,495千円	給与及び手当 175,667千円
賞与引当金繰入額 51,668千円	賞与引当金繰入額 43,916千円
販売奨励金 85,399千円	販売奨励金 90,450千円
販売促進費 63,566千円	販売促進費 67,223千円
旅費交通費 39,910千円	旅費交通費 44,029千円
不動産賃借料 20,963千円	不動産賃借料 22,409千円
減価償却費 22,802千円	減価償却費 19,569千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,759千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,142千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 393,806千円	現金及び預金勘定 556,216千円
有価証券勘定 1,123,656千円	有価証券勘定 1,536,919千円
現金及び現金同等物 1,517,462千円	計 2,093,136千円
	預入期間が3か月超の定期預金 400,000千円
	現金及び現金同等物 1,693,136千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	7,950,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,106

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品等の製造及び販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレットリー」(シャンプー、トリートメント)、「整髪料」(スプレー、フォーム、ワックス、ローション等)、「カラー剤」(ヘアダイ、ヘアマニキュア)、「育毛剤」(薬用育毛促進剤)及び「パーマ剤」(パーマ施術時に使用する薬剤)の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,296,645	765,504	377,983	183,757	124,640	3,748,532	99,354	3,847,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,296,645	765,504	377,983	183,757	124,640	3,748,532	99,354	3,847,886
セグメント利益	1,732,617	604,230	261,416	148,304	83,304	2,829,874	23,342	2,853,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等を含んでおります。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,087,158	358,760	124,473	89,505	43,869	1,703,767	32,365	1,736,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,087,158	358,760	124,473	89,505	43,869	1,703,767	32,365	1,736,132
セグメント利益	819,203	287,884	87,227	73,619	29,602	1,297,536	7,770	1,305,306

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,829,874
「その他」の区分の利益	23,342
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	2,034,530
四半期損益計算書の営業利益	818,686

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,297,536
「その他」の区分の利益	7,770
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	696,536
四半期損益計算書の営業利益	608,770

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	556,216	556,216		(注)

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分等損益等)

当社には関連会社がないため、持分法を適用した該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
613円57銭	589円97銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,876,605	4,689,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,876,605	4,689,027
差額の内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	2,106	2,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,947,894	7,947,894

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46円98銭	1株当たり四半期純利益金額 49円32銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	373,392	391,985
普通株式に係る四半期純利益(千円)	373,392	391,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894



第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	37円51銭	1株当たり四半期純利益金額	44円85銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	298,160	356,446
普通株式に係る四半期純利益(千円)	298,160	356,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)													
<p>当社は、平成23年2月1日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 株式分割の目的 株主に対する利益還元および株式の流動性を高めるために実施するものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成23年3月31日(木曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数                  株式分割前の当社発行済株式総数 7,950,000株                  今回の分割により増加する株式数 795,000株                  株式分割後の当社発行済株式総数 8,745,000株                  株式分割後の発行可能株式総数 26,400,000株</p> <p>3. 日程 (1) 基準日公告日 平成23年3月15日(火曜日) (2) 基準日 平成23年3月31日(木曜日) (3) 効力発生日 平成23年4月1日(金曜日)</p> <p>4. 当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">当第3四半期会計期間末</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">557円79銭</td> <td style="text-align: center;">536円34銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり四半期純利益金額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前第3四半期累計期間</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当第3四半期累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">                     1株当たり四半期純利益金額 42円71銭                      潜在株式調整後1株当たり                      四半期純利益金額                 </td> <td style="width: 50%;">                     1株当たり四半期純利益金額 44円84銭                      潜在株式調整後1株当たり                      四半期純利益金額                 </td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前第3四半期会計期間</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当第3四半期会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">                     1株当たり四半期純利益金額 34円10銭                      潜在株式調整後1株当たり                      四半期純利益金額                 </td> <td style="width: 50%;">                     1株当たり四半期純利益金額 40円77銭                      潜在株式調整後1株当たり                      四半期純利益金額                 </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		当第3四半期会計期間末	前事業年度末	557円79銭	536円34銭	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	1株当たり四半期純利益金額 42円71銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 44円84銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	1株当たり四半期純利益金額 34円10銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 40円77銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額
当第3四半期会計期間末	前事業年度末												
557円79銭	536円34銭												
前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間												
1株当たり四半期純利益金額 42円71銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 44円84銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額												
前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間												
1株当たり四半期純利益金額 34円10銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 40円77銭 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額												

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

コタ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

コタ株式会社  
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

業務執行社員 公認会計士 服 部 弘 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成23年2月1日開催の取締役会において、株式分割することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。